

# 調 査 結 果

<平成 22 年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。>

## 1 概要 — 従業者 4 人以上の事業所 —

事業所数	2,054	事業所
従業者数	94,876	人
製造品出荷額等	6兆3,487	億円

- (1) 事業所数は 2,054 事業所で、前年調査に比べ 69 事業所 (3.3%) の減少となっている。
- (2) 従業者数は 94,876 人で、前年調査に比べ 1,135 人 (1.2%) の減少となっている。
- (3) 製造品出荷額等は 6兆3,487 億円で、前年調査に比べ 9,358 億円 (17.3%) の増加となっている。

(表 1、図 1)

表 1 主要項目の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

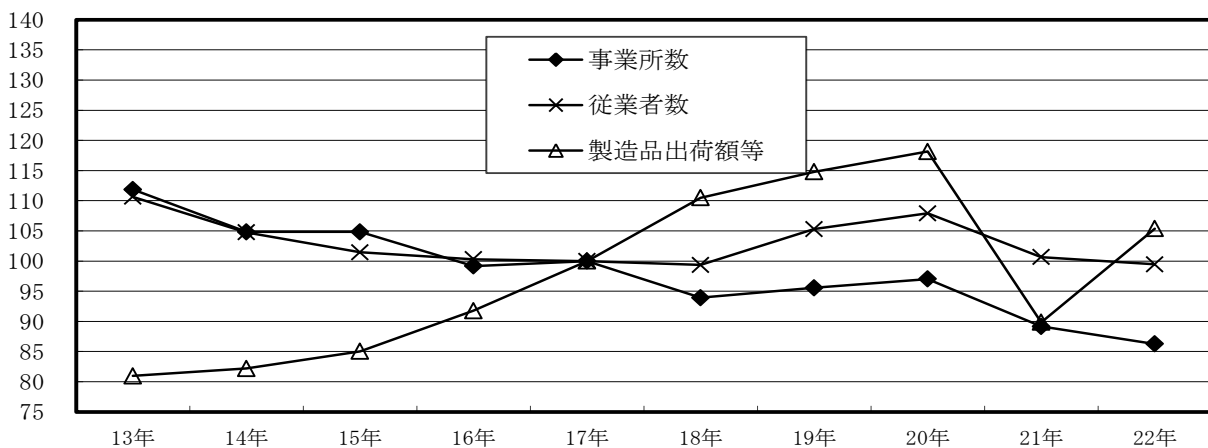
(平成 17 年 = 100)

区 分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数
平成13年	2,663	△ 6.3	111.8	105,552	△ 0.9	110.6	4,876,937	0.8	80.9
14	2,496	△ 5.8	104.8	99,938	△ 5.3	104.8	4,951,331	1.6	82.2
15	2,496	0.0	104.8	96,775	△ 3.2	101.4	5,122,189	3.5	85.0
16	2,361	△ 5.4	99.2	95,676	△ 1.1	100.3	5,529,427	8.0	91.8
17	2,381	0.8	100.0	95,397	△ 0.3	100.0	6,024,963	9.0	100.0
18	2,236	△ 6.1	93.9	94,770	△ 0.7	99.3	6,657,044	10.5	110.5
19	2,275	1.7	95.5	100,435	6.0	105.3	6,916,399	3.9	114.8
20	2,310	1.5	97.0	102,935	2.5	107.9	7,118,308	2.9	118.1
21	2,123	△ 8.1	89.2	96,011	△ 6.7	100.6	5,412,904	△ 24.0	89.8
<b>22</b>	<b>2,054</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>86.3</b>	<b>94,876</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>99.5</b>	<b>6,348,744</b>	<b>17.3</b>	<b>105.4</b>

(注) 平成 14 年において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、指数及び平成 14 年の前年比の算定に当たっては、各数値から「新聞業」、「出版業」分を除いている。

図 1 指数でみた主要項目の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

(平成 17 年 = 100)



## 2 事業所数 — 従業者4人以上の事業所 —

平成22年の事業所数は2,054事業所で、前年調査に比べ69事業所(3.3%)の減少となっている。

### (1) 産業類型別の状況

生活関連・その他型が最も多く、次いで基礎素材型、加工組立型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が1.1%の減少、加工組立型が5.4%の減少、生活関連・その他型が4.0%の減少と、いずれも減少している。

(表2、図2)

### (2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで金属、窯業の順となっている。前年調査と比べると、輸送が6.2%の減少、繊維が5.5%の減少、生産用機械が4.7%の減少などとなっている。

(表2、図3)

### (3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、4~9人規模が最も多く、次いで10~29人規模、30~99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100~299人規模が5.2%の増加となっており、4~9人規模が5.0%の減少、30~99人規模が4.9%の減少などとなっている。

(表3、図4)

図2 産業類型別事業所数増減率の推移  
(従業者4人以上の事業所)

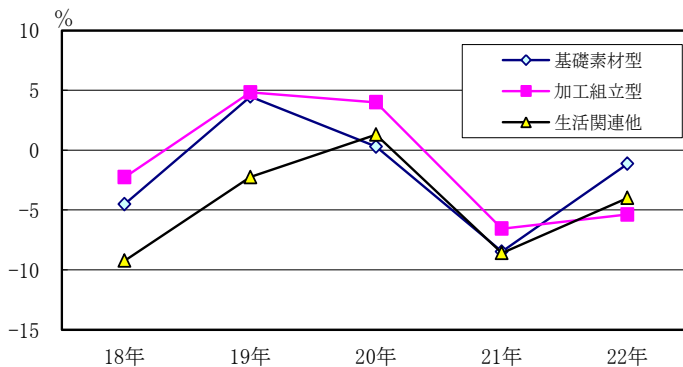


図3 産業中分類別事業所数構成比  
(従業者4人以上の事業所)

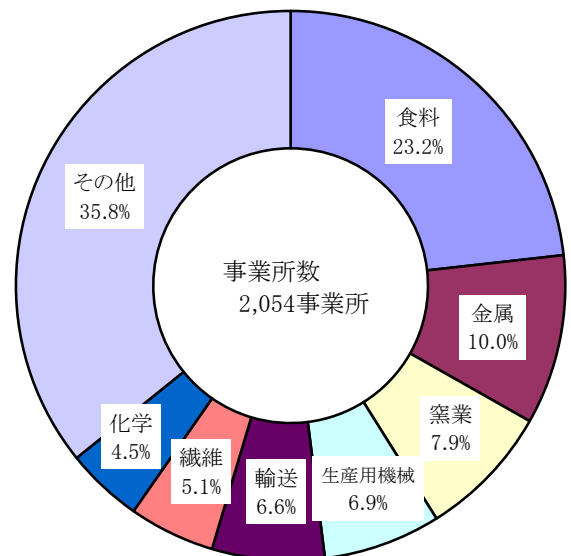


図4 従業者規模別事業所数  
(従業者4人以上の事業所)

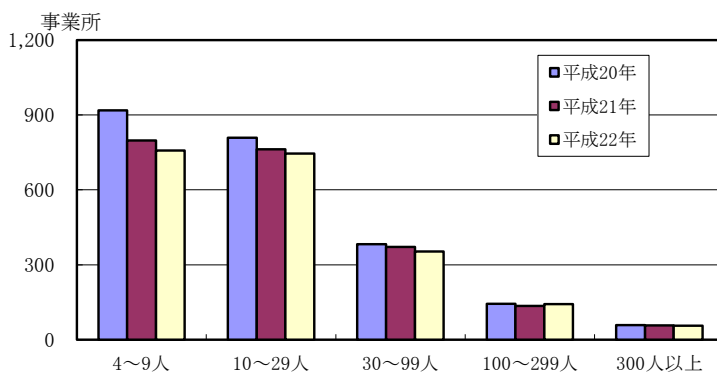


表 2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減数		前年比	
			%			%	
総 計	2 123	2 054	100.0	△	69	△	3.3
基 礎 素 材 型	788	779	37.9	△	9	△	1.1
木 材	85	83	4.0	△	2	△	2.4
パ ル プ	46	46	2.2		0		0.0
化 学	96	93	4.5	△	3	△	3.1
石 油	24	25	1.2		1		4.2
プ ラ ス チ ッ ク	75	78	3.8		3		4.0
ゴ ム	19	19	0.9		0		0.0
窯 業	165	162	7.9	△	3	△	1.8
鉄 鋼	53	53	2.6		0		0.0
非 鉄	16	15	0.7	△	1	△	6.3
金 属	209	205	10.0	△	4	△	1.9
加 工 組 立 型	484	458	22.3	△	26	△	5.4
は ん 用 機 械	90	87	4.2	△	3	△	3.3
生 産 用 機 械	149	142	6.9	△	7	△	4.7
業 務 用 機 械	11	11	0.5		0		0.0
電 子 デ バ イ ス	19	20	1.0		1		5.3
電 気	66	58	2.8	△	8	△	12.1
情 報 通 信	4	4	0.2		0		0.0
輸 送	145	136	6.6	△	9	△	6.2
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	851	817	39.8	△	34	△	4.0
食 料	489	477	23.2	△	12	△	2.5
飲 料	42	40	1.9	△	2	△	4.8
繊 維	110	104	5.1	△	6	△	5.5
家 具	61	54	2.6	△	7	△	11.5
印 刷	95	90	4.4	△	5	△	5.3
皮 革	2	3	0.1		1		50.0
そ の 他 工 業	52	49	2.4	△	3	△	5.8

表 3 従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減数		前年比	
			%			%	
総 計	2 123	2 054	100.0	△	69	△	3.3
4 ～ 9人	798	758	36.9	△	40	△	5.0
10 ～ 29人	762	745	36.3	△	17	△	2.2
30 ～ 99人	371	353	17.2	△	18	△	4.9
100 ～ 299人	135	142	6.9		7		5.2
300 人 以 上	57	56	2.7	△	1	△	1.8

### 3 従業者数 – 従業者4人以上の事業所 –

平成22年の従業者数は94,876人で、前年調査に比べ1,135人(1.2%)の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が1.0%の増加となっており、基礎素材型が1.6%の減少、生活関連・その他型が3.3%の減少となっている。

(表4、図5)

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、食料の順となっている。前年調査と比べると、電気が15.7%の増加などとなっており、生産用機械が8.6%の減少、化学が3.9%の減少などとなっている。

(表4、図6)

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100~299人規模、30~99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100~299人規模が4.4%の増加となっており、30~99人規模が4.5%の減少、4~9人規模が4.0%の減少などとなっている。

(表5、図7)

図5 産業類型別従業者数増減率の推移  
(従業者4人以上の事業所)

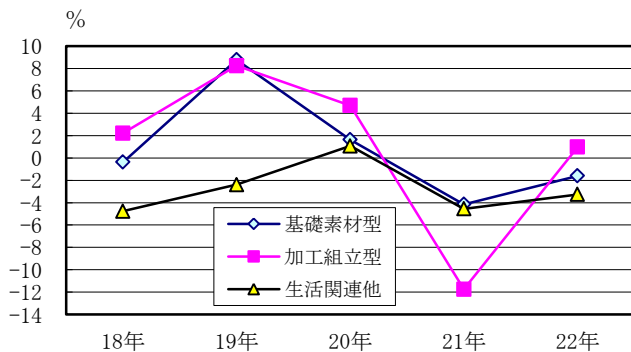


図6 産業中分類別従業者数構成比  
(従業者4人以上の事業所)

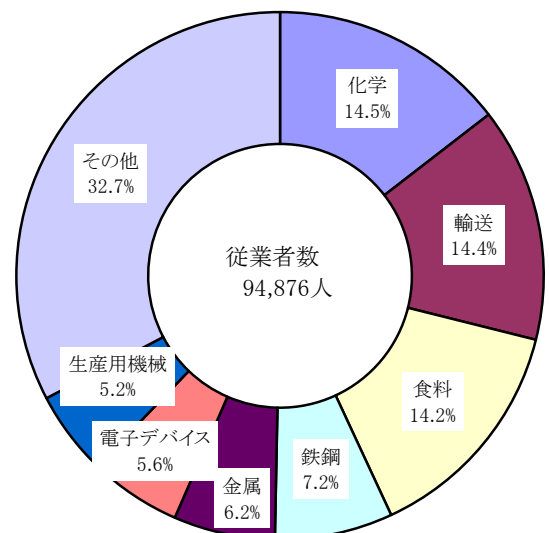


図7 従業者規模別従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

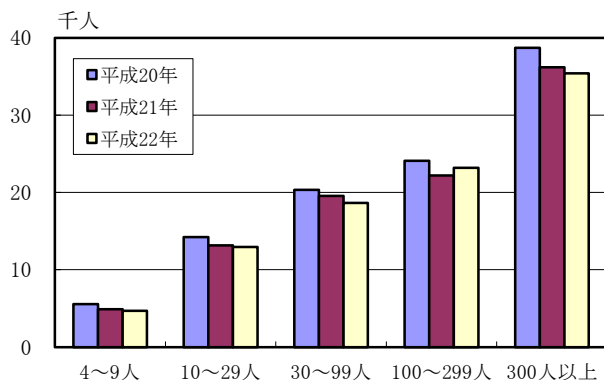


表 4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	96 011	94 876	100.0	△ 1 135	△ 1.2
基 礎 素 材 型	44 273	43 565	45.9	△ 708	△ 1.6
木 材	1 455	1 502	1.6	47	3.2
パ ル プ	2 147	2 106	2.2	△ 41	△ 1.9
化 学	14 345	13 787	14.5	△ 558	△ 3.9
石 油	1 546	1 532	1.6	△ 14	△ 0.9
プ ラ ス チ ッ ク	3 368	3 460	3.6	92	2.7
ゴ ム	2 665	2 658	2.8	△ 7	△ 0.3
窯 業	3 696	3 762	4.0	66	1.8
鉄 鋼	6 841	6 867	7.2	26	0.4
非 鉄	2 139	1 987	2.1	△ 152	△ 7.1
金 属	6 071	5 904	6.2	△ 167	△ 2.8
加 工 組 立 型	29 816	30 104	31.7	288	1.0
は ん 用 機 械	3 460	3 526	3.7	66	1.9
生 産 用 機 械	5 348	4 889	5.2	△ 459	△ 8.6
業 務 用 機 械	270	291	0.3	21	7.8
電 子 デ バ イ ス	4 790	5 343	5.6	553	11.5
電 気	1 900	2 199	2.3	299	15.7
情 報 通 信	194	225	0.2	31	16.0
輸 送	13 854	13 631	14.4	△ 223	△ 1.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	21 922	21 207	22.4	△ 715	△ 3.3
食 料	13 747	13 451	14.2	△ 296	△ 2.2
飲 料	1 079	1 048	1.1	△ 31	△ 2.9
織 維	3 371	3 112	3.3	△ 259	△ 7.7
家 具	501	486	0.5	△ 15	△ 3.0
印 刷	2 270	2 124	2.2	△ 146	△ 6.4
皮 革	48	135	0.1	87	181.3
そ の 他 工 業	906	851	0.9	△ 55	△ 6.1

表 5 従業者規模別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	96 011	94 876	100.0	△ 1 135	△ 1.2
4 ～ 9人	4 899	4 704	5.0	△ 195	△ 4.0
10 ～ 29人	13 176	12 934	13.6	△ 242	△ 1.8
30 ～ 99人	19 540	18 657	19.7	△ 883	△ 4.5
100 ～ 299人	22 204	23 183	24.4	979	4.4
300 人 以 上	36 192	35 398	37.3	△ 794	△ 2.2

## 4 製造品出荷額等 — 従業者 4 人以上の事業所 —

平成 22 年の製造品出荷額等は 6 兆 3,487 億円で、前年調査に比べ 9,358 億円（17.3%）の増加となっている。

### (1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が 19.5%の増加、加工組立型が 17.1%の増加となっており、生活関連・その他型が 3.7%の減少となっている。

（表 6、図 8）

### (2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで石油、輸送の順となっている。前年調査と比べると、石油が 50.9%の増加、輸送が 18.5%の増加などとなっており、生産用機械が 12.9%の減少などとなっている。

（表 6、図 9）

### (3) 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100～299 人規模、30～99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、300 人以上規模が 24.9%の増加、100～299 人規模が 7.3%の増加などとなっている。

（表 7、図 10）

### (4) 1 事業所当たり製造品出荷額等（従業者 30 人以上の事業所）

1 事業所当たり製造品出荷額等は 104 億 7,011 万円で、前年調査に比べ 19.7%の増加となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、非鉄が 114.2%の増加、石油が 52.0%の増加などとなっており、飲料が 9.7%の減少などとなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300 人以上規模が 25.8%の増加、30～99 人規模が 4.1%の増加など、いずれも増加している。

（表 8,9、図 11,12）

### (5) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 7,533 万円で、前年調査に比べ 20.0%の増加となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、非鉄が 136.5%の増加、石油が 56.1%の増加などとなっており、飲料が 5.2%の減少などとなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300 人以上規模が 29.7%の増加、30～99 人規模が 4.9%の増加など、いずれも増加している。

（表 8,9、図 13,14）

表 6 産業類型・産業中分類別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減額		前年比	
	百万円	百万円	%	百万円		%	
<b>総 計</b>	<b>5 412 904</b>	<b>6 348 744</b>	<b>100.0</b>	<b>935 840</b>		<b>17.3</b>	
<b>基 礎 素 材 型</b>	<b>3 679 411</b>	<b>4 397 505</b>	<b>69.3</b>	<b>718 094</b>		<b>19.5</b>	
木 材	41 670	44 058	0.7	2 388		5.7	
パ ル プ	96 944	105 081	1.7	8 137		8.4	
化 学	1 473 754	1 504 265	23.7	30 511		2.1	
石 油	901 549	1 360 179	21.4	458 630		50.9	
プ ラ ス チ ッ ク	80 225	84 491	1.3	4 266		5.3	
ゴ ム	126 536	148 878	2.3	22 342		17.7	
窯 業	149 445	174 581	2.7	25 136		16.8	
鉄 鋼	541 425	616 328	9.7	74 903		13.8	
非 鉄	89 340	190 893	3.0	101 552		113.7	
金 属	178 521	168 751	2.7	△	9 770	△	5.5
<b>加 工 組 立 型</b>	<b>1 355 816</b>	<b>1 587 397</b>	<b>25.0</b>	<b>231 581</b>		<b>17.1</b>	
は ん 用 機 械	77 519	86 731	1.4	9 211		11.9	
生 産 用 機 械	160 317	139 575	2.2	△	20 742	△	12.9
業 務 用 機 械	2 527	3 047	0.0	520		20.6	
電 子 デ バ イ ス	159 066	212 252	3.3	53 186		33.4	
電 気	25 540	44 896	0.7	19 356		75.8	
情 報 通 信	3 088	1 926	0.0	△	1 162	△	37.6
輸 送	927 759	1 098 971	17.3	171 212		18.5	
<b>生 活 関 連 ・ そ の 他 型</b>	<b>377 678</b>	<b>363 842</b>	<b>5.7</b>	△	<b>13 836</b>	△	<b>3.7</b>
食 料	217 068	203 643	3.2	△	13 425	△	6.2
飲 料	36 964	34 012	0.5	△	2 952	△	8.0
織 維	74 397	76 850	1.2	2 453		3.3	
家 具	4 926	4 578	0.1	△	348	△	7.1
印 刷	34 373	34 153	0.5	△	220	△	0.6
皮 革	x	1 094	0.0	x		x	
そ の 他 工 業	x	9 513	0.1	x		x	

表 7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減額		前年比	
	百万円	百万円	%	百万円		%	
<b>総 計</b>	<b>5 412 904</b>	<b>6 348 744</b>	<b>100.0</b>	<b>935 840</b>		<b>17.3</b>	
4 ～ 9人	59 742	60 107	0.9	366		0.6	
10 ～ 29人	225 271	223 994	3.5	△	1 277	△	0.6
30 ～ 99人	624 531	618 488	9.7	△	6 043	△	1.0
100 ～ 299人	1 012 276	1 086 081	17.1	73 805		7.3	
300 人 以 上	3 491 084	4 360 073	68.7	868 990		24.9	

表 8 産業類型・産業中分類別 1 事業所・従業者 1 人当たり製造品出荷額等

(従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	21年	22年	増減額	前年比	21年	22年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	874 401	1 047 011	172 610	19.7	6 279	7 533	1 254	20.0
基 礎 素 材 型	1 365 821	1 652 261	286 440	21.0	8 848	10 712	1 864	21.1
木 材	273 947	350 846	76 899	28.1	3 828	4 128	300	7.8
パ ル プ	566 887	614 271	47 384	8.4	5 056	5 698	642	12.7
化 学	2 415 862	2 541 042	125 180	5.2	10 570	11 195	625	5.9
石 油	11 800 051	17 941 145	6 141 094	52.0	49 545	77 333	27 788	56.1
プ ラ ス チ ッ ク	218 248	215 907	△ 2 341	△ 1.1	2 687	2 587	△ 100	△ 3.7
ゴ ム	1 260 767	1 355 883	95 116	7.5	4 927	5 874	947	19.2
窯 業	379 773	463 079	83 306	21.9	5 010	5 852	842	16.8
鉄 鋼	2 089 768	2 394 028	304 260	14.6	8 158	9 268	1 110	13.6
非 鉄	966 441	2 069 693	1 103 252	114.2	4 136	9 783	5 647	136.5
金 属	321 186	324 513	3 327	1.0	3 579	3 541	△ 38	△ 1.1
加 工 組 立 型	850 944	1 033 612	182 668	21.5	4 970	6 027	1 057	21.3
は ん 用 機 械	273 177	323 127	49 950	18.3	2 493	2 914	421	16.9
生 産 用 機 械	319 143	277 640	△ 41 503	△ 13.0	3 482	3 273	△ 209	△ 6.0
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	1 120 826	1 400 051	279 225	24.9	2 889	4 095	1 206	41.7
電 気	161 568	349 783	188 215	116.5	1 605	2 535	930	57.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	1 622 998	2 079 595	456 597	28.1	7 207	8 834	1 627	22.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	176 794	175 601	△ 1 193	△ 0.7	2 020	2 022	2	0.1
食 料	160 861	149 808	△ 11 053	△ 6.9	1 836	1 733	△ 103	△ 5.6
飲 料	354 233	319 883	△ 34 350	△ 9.7	3 547	3 362	△ 185	△ 5.2
織 維	237 053	284 790	47 737	20.1	2 730	3 200	470	17.2
家 具	56 626	x	x	x	1 370	x	x	x
印 刷	139 426	143 579	4 153	3.0	1 609	1 750	141	8.8
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	137 315	x	x	x	1 251	x	x

表 9 従業者規模別 1 事業所・従業者 1 人当たり製造品出荷額等

(従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	21年	22年	増減額	前年比	21年	22年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	874 401	1 047 011	172 610	19.7	6 279	7 533	1 254	20.0
30 ～ 99人	165 665	172 521	6 856	4.1	3 123	3 276	153	4.9
100 ～ 299人	745 316	759 558	14 242	1.9	4 599	4 710	111	2.4
300 人以上	5 793 132	7 288 319	1 495 187	25.8	8 963	11 628	2 665	29.7



図 8 産業類型別製造品出荷額等増減率の推移

(従業員 4 人以上の事業所)

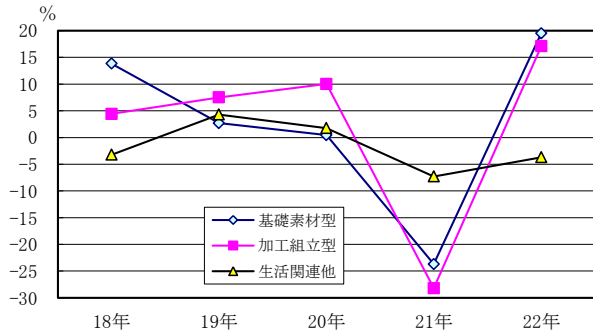


図 10 従業員規模別製造品出荷額等

(従業員 4 人以上の事業所)

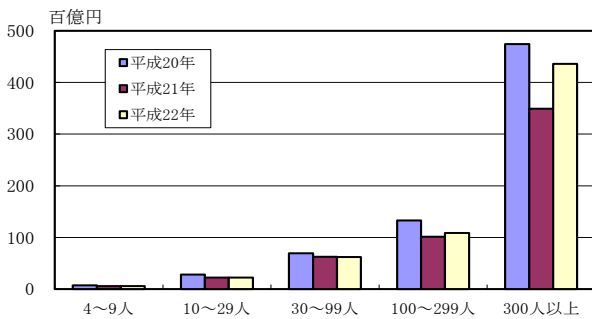


図 11 産業類型別 1 事業所当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)

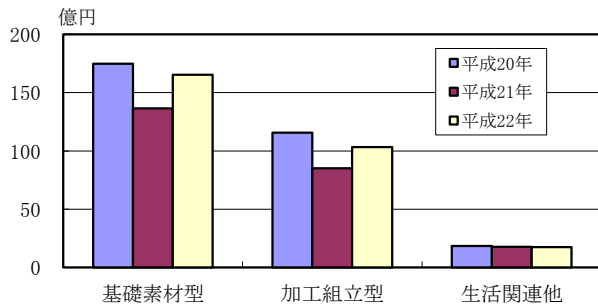


図 13 産業類型別従業員 1 人当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)

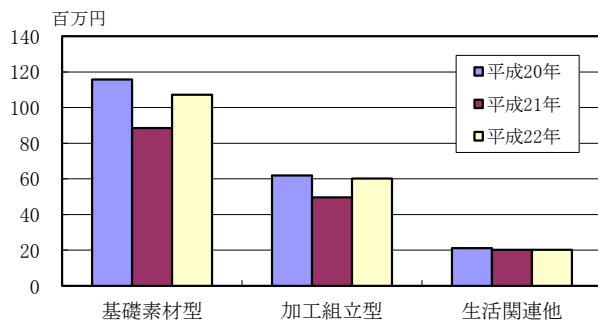


図 9 産業中分類別製造品出荷額等構成比

(従業員 4 人以上の事業所)

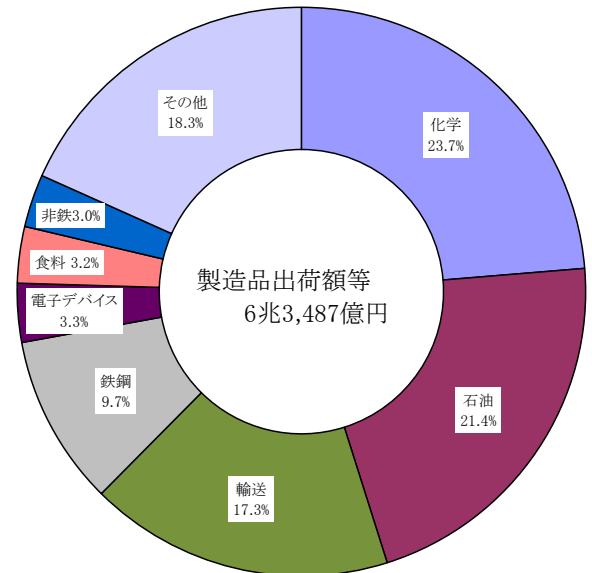


図 12 従業員規模別 1 事業所当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)

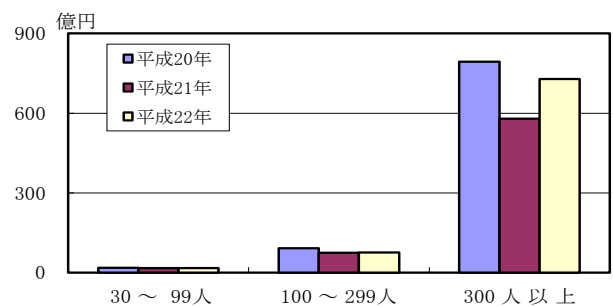
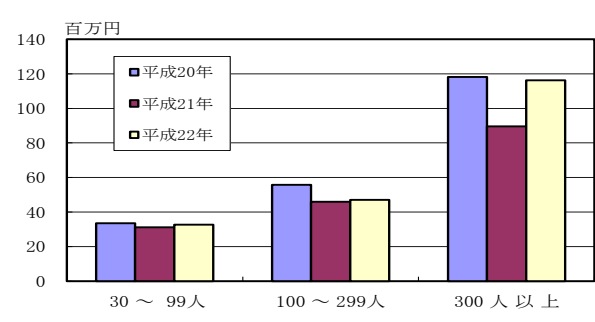


図 14 従業員規模別従業員 1 人当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)



## 5 付加価値額等 — 従業者 30 人以上の事業所 —

平成 22 年の付加価値額は 1 兆 5,586 億円で、前年調査に比べ 2,398 億円 (18.2%) の増加となっている。

### (1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が 17.8% の増加、加工組立型が 25.8% の増加となっており、生活関連・その他型が 2.9% の減少となっている。

(表 10、図 15)

### (2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると鉄鋼が 643.1% の増加、輸送が 31.5% の増加などとなっており、食料が 4.4% の減少、化学が 3.5% の減少などとなっている。

(表 10、図 16)

### (3) 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100~299 人規模、30~99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、300 人以上規模が 25.6% の増加、100~299 人規模が 12.7% の増加となっており、30~99 人規模が 7.1% の減少となっている。

(表 11、図 17)

### (4) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 28 億 2,864 万円で、前年調査に比べ 4 億 8,617 万円 (20.8%) の増加となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、非鉄が 323.0% の増加、石油が 20.6% の増加などとなっており、飲料が 59.0% の減少、化学が 0.1% の減少などとなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300 人以上規模が 27.8% の増加、100~299 人規模が 7.2% の増加となっており、30~99 人規模が 2.4% の減少となっている。

(表 12, 13、図 18, 19)

### (5) 従業者 1 人当たり付加価値額

従業者 1 人当たり付加価値額は 2,035 万円で、前年調査に比べ 353 万円 (21.0%) の増加となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、非鉄が 367.1% の増加、石油が 23.8% の増加などとなっており、飲料が 57.0% の減少、プラスチックが 1.8% の減少などとなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300 人以上規模が 31.8% の増加、100~299 人規模が 7.7% の増加となっており、30~99 人規模が 1.7% の減少となっている。

(表 12, 13、図 20, 21)

### (6) 付加価値率

付加価値率は、27.6% となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、その他工業 (58.8%)、印刷 (53.1%) が高く、石油 (6.3%)、鉄鋼 (15.9%) が低くなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30~99 人規模が 34.0%、300 人以上規模が 27.7%、100~299 人規模が 23.4% となっている。

(表 10, 11)

表 10 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	21年	22年	構成比	増減額	前年比	21年	22年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 318 810	1 558 583	100.0	239 773	18.2	28.0	27.6
基 礎 素 材 型	844 842	995 116	63.8	150 275	17.8	26.7	25.8
木 材	4 709	5 582	0.4	873	18.5	19.5	20.1
パ ル プ	22 726	25 644	1.6	2 917	12.8	25.9	27.3
化 学	564 179	544 531	34.9	△ 19 649	△ 3.5	40.6	38.6
石 油	56 270	67 871	4.4	11 601	20.6	8.4	6.3
プ ラ ス チ ッ ク	26 100	27 981	1.8	1 880	7.2	38.0	38.5
ゴ ム	59 982	69 712	4.5	9 730	16.2	48.5	46.6
窯 業	33 985	46 964	3.0	12 979	38.2	30.7	36.9
鉄 鋼	12 874	95 661	6.1	82 787	643.1	2.6	15.9
非 鉄	15 073	63 761	4.1	48 688	323.0	18.6	35.4
金 属	48 942	47 411	3.0	△ 1 531	△ 3.1	40.8	41.6
加 工 組 立 型	360 246	453 099	29.1	92 853	25.8	28.3	29.7
は ん 用 機 械	16 211	15 894	1.0	△ 317	△ 2.0	27.1	21.8
生 産 用 機 械	45 474	51 621	3.3	6 147	13.5	38.2	43.4
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	57 448	65 740	4.2	8 292	14.4	37.0	33.4
電 気	5 336	9 299	0.6	3 963	74.3	32.6	32.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	234 934	308 947	19.8	74 012	31.5	25.5	27.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	113 722	110 368	7.1	△ 3 354	△ 2.9	41.1	40.0
食 料	65 399	62 541	4.0	△ 2 858	△ 4.4	42.1	41.2
飲 料	9 592	3 932	0.3	△ 5 661	△ 59.0	39.0	17.6
織 維	24 118	28 089	1.8	3 971	16.5	35.8	39.1
家 具	582	x	x	x	x	34.3	x
印 刷	11 266	11 946	0.8	680	6.0	50.6	53.1
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	3 059	0.2	x	x	x	58.8

表 11 従業者規模別付加価値額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	21年	22年	構成比	増減額	前年比	21年	22年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 318 810	1 558 583	100.0	239 773	18.2	28.0	27.6
30～99人	212 680	197 568	12.7	△ 15 112	△ 7.1	36.2	34.0
100～299人	217 470	245 190	15.7	27 720	12.7	22.6	23.4
300人以上	888 660	1 115 825	71.6	227 166	25.6	28.1	27.7

表 12 産業類型・産業中分類別 1 事業所・従業者 1 人当たり付加価値額

(従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	21年	22年	増減額	前年比	21年	22年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	234 247	282 864	48 617	20.8	1 682	2 035	353	21.0
基 礎 素 材 型	347 671	418 116	70 445	20.3	2 252	2 711	459	20.4
木 材	52 327	69 778	17 451	33.3	731	821	90	12.3
パ ル プ	142 039	160 272	18 233	12.8	1 267	1 487	220	17.4
化 学	956 236	955 317	△ 919	△ 0.1	4 184	4 209	25	0.6
石 油	937 840	1 131 184	193 344	20.6	3 938	4 876	938	23.8
プ ラ ス チ ッ ク	81 564	82 296	732	0.9	1 004	986	△ 18	△ 1.8
ゴ ム	599 819	633 742	33 923	5.7	2 344	2 746	402	17.2
窯 業	113 284	161 945	48 661	43.0	1 495	2 046	551	36.9
鉄 鋼	51 496	382 643	331 147	643.1	201	1 481	1 280	636.8
非 鉄	167 474	708 451	540 977	323.0	717	3 349	2 632	367.1
金 属	104 132	110 258	6 126	5.9	1 160	1 203	43	3.7
加 工 組 立 型	233 926	302 066	68 140	29.1	1 366	1 761	395	28.9
は ん 用 機 械	70 482	69 103	△ 1 379	△ 2.0	643	623	△ 20	△ 3.1
生 産 用 機 械	101 053	117 320	16 267	16.1	1 102	1 383	281	25.5
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	410 343	438 268	27 925	6.8	1 058	1 282	224	21.2
電 気	48 506	84 538	36 032	74.3	482	613	131	27.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	412 166	582 919	170 753	41.4	1 830	2 476	646	35.3
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	68 507	67 710	△ 797	△ 1.2	783	780	△ 3	△ 0.4
食 料	62 285	58 450	△ 3 835	△ 6.2	711	676	△ 35	△ 4.9
飲 料	137 035	56 168	△ 80 867	△ 59.0	1 372	590	△ 782	△ 57.0
織 維	83 165	112 357	29 192	35.1	958	1 262	304	31.7
家 具	19 415	x	x	x	470	x	x	x
印 刷	66 272	70 271	3 999	6.0	765	856	91	11.9
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	76 476	x	x	x	697	x	x

表 13 従業者規模別 1 事業所・従業者 1 人当たり付加価値額 (従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	21年	22年	増減額	前年比	21年	22年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	234 247	282 864	48 617	20.8	1 682	2 035	353	21.0
30 ~ 99人	57 326	55 968	△ 1 358	△ 2.4	1 081	1 063	△ 18	△ 1.7
100 ~ 299人	161 089	172 669	11 580	7.2	994	1 071	77	7.7
300 人以上	1 559 052	1 992 545	433 493	27.8	2 412	3 179	767	31.8

図 15 産業類型別付加価値額増減率の推移  
(従業員 30 人以上の事業所)

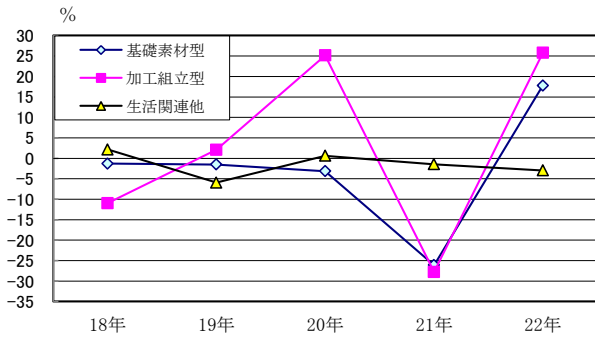


図 16 産業中分類別付加価値額構成比  
(従業員 30 人以上の事業所)

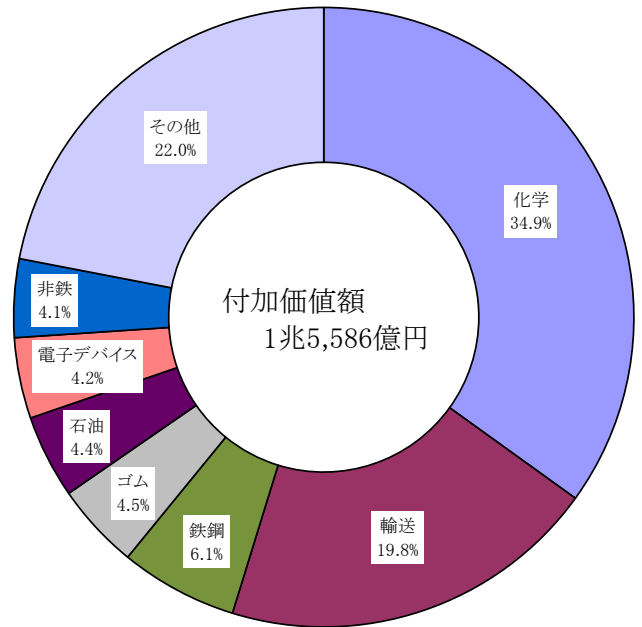


図 17 従業員規模別付加価値額  
(従業員 30 人以上の事業所)

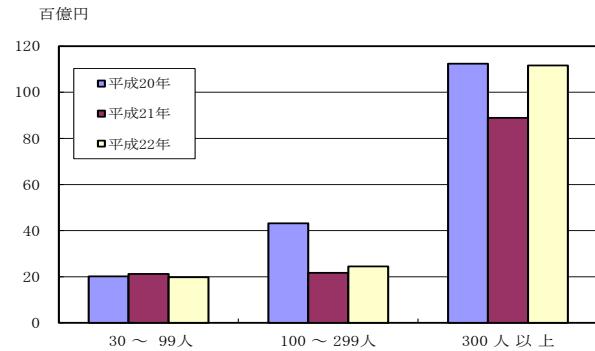


図 18 産業類型別 1 事業所当たり付加価値額  
(従業員 30 人以上の事業所)

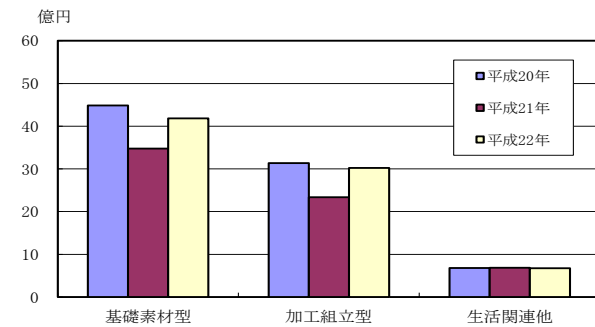


図 19 従業員規模別 1 事業所当たり付加価値額  
(従業員 30 人以上の事業所)

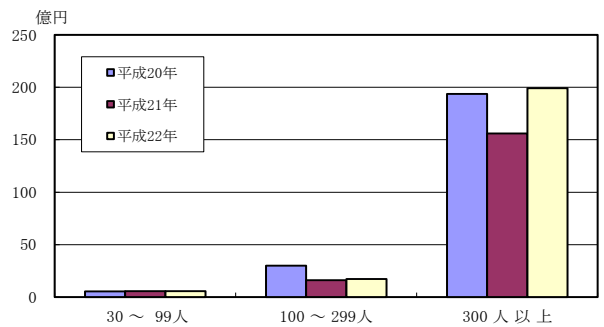


図 20 産業類型別従業員 1 人当たり付加価値額  
(従業員 30 人以上の事業所)

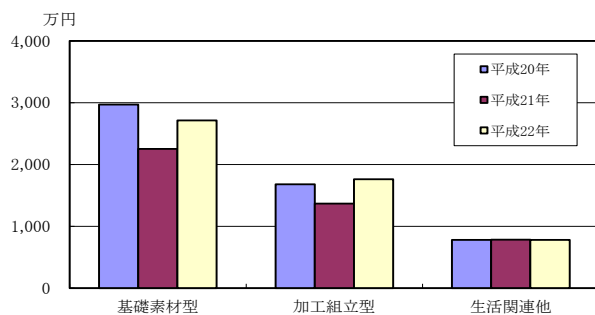
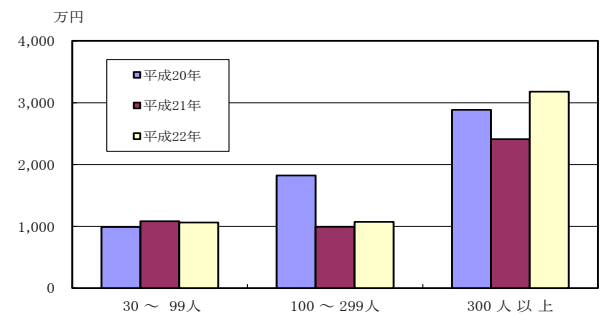


図 21 従業員規模別従業員 1 人当たり付加価値額  
(従業員 30 人以上の事業所)



## 6 有形固定資産投資総額－従業員 30 人以上の事業所－

平成 22 年の有形固定資産投資総額は 1,505 億円で、前年調査に比べ 728 億円（32.6%）の減少となっている。

### (1) 資産別の状況

機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前年調査と比べると、建物・建築物が 42.4%の減少、機械・装置が 36.6%の減少など、いずれも減少している。

（表 14、図 22）

### (2) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、生活関連・その他型が 7.8%の増加となっており、基礎素材型が 33.2%の減少、加工組立型が 37.6%の減少となっている。

（表 15、図 23）

### (3) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで鉄鋼、輸送の順となっている。前年調査と比べると、非鉄が 151.3%の増加、食料が 24.0%の増加などとなっており、石油が 55.2%の減少、化学が 39.8%の減少などとなっている。

（表 15、図 24）

### (4) 従業員規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100～299 人規模、30～99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299 人規模が 35.1%の減少、300 人以上規模が 33.1%の減少、30～99 人規模が 21.0%の減少と、いずれも減少している。

（表 16）

図 22 資産別有形固定資産投資総額  
（従業員 30 人以上の事業所）

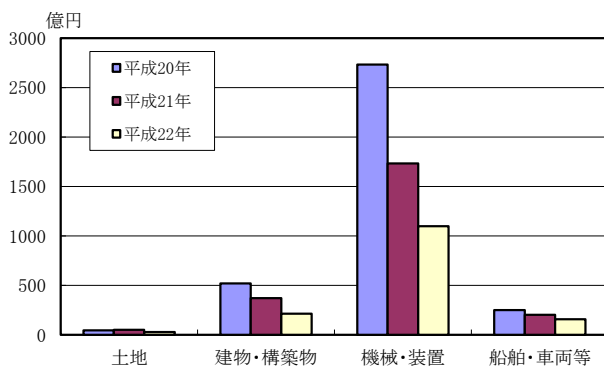


図 24 産業中分類別有形固定資産投資総額  
構成比（従業員 30 人以上の事業所）

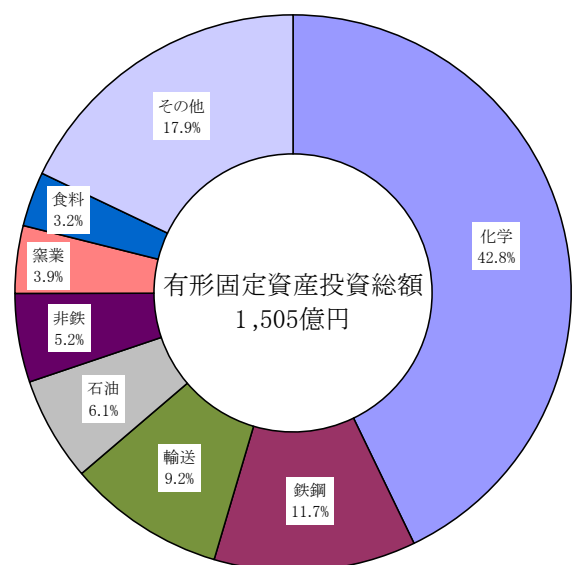


図 23 産業類型別有形固定資産投資総額  
（従業員 30 人以上の事業所）

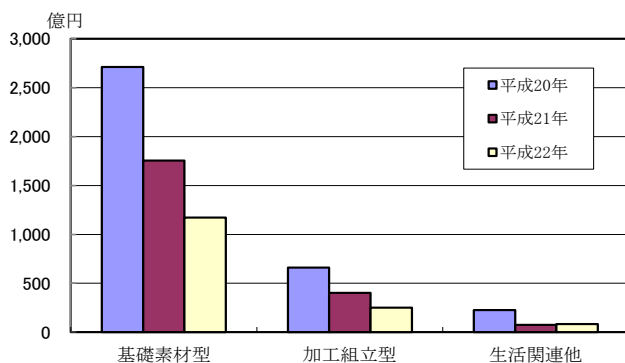


表 14 資産別有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	増減額	前年比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	223 300	150 547	△ 72 753	△ 32.6
土 地	5 147	2 933	△ 2 214	△ 43.0
建 物 ・ 構 築 物	37 076	21 350	△ 15 725	△ 42.4
機 械 ・ 装 置	173 293	109 835	△ 63 458	△ 36.6
船 舶 ・ 車 両 等	20 200	15 788	△ 4 413	△ 21.8
建設仮勘定増減額	△ 12 416	640	13 057	105.2

表 15 産業類型・産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	223 300	150 547	100.0	△ 72 753	△ 32.6
基 礎 素 材 型	175 464	117 233	77.9	△ 58 230	△ 33.2
木 材	80	211	0.1	132	165.2
パ ル プ	2 321	2 998	2.0	677	29.2
化 学	107 118	64 491	42.8	△ 42 627	△ 39.8
石 油	20 408	9 139	6.1	△ 11 270	△ 55.2
プ ラ ス チ ッ ク	3 716	1 577	1.0	△ 2 140	△ 57.6
ゴ ム	5 296	4 350	2.9	△ 946	△ 17.9
窯 業	9 932	5 912	3.9	△ 4 021	△ 40.5
鉄 鋼	20 122	17 677	11.7	△ 2 444	△ 12.1
非 鉄	3 088	7 760	5.2	4 673	151.3
金 属	3 383	3 118	2.1	△ 265	△ 7.8
加 工 組 立 型	40 189	25 073	16.7	△ 15 116	△ 37.6
は ん 用 機 械	3 485	1 624	1.1	△ 1 861	△ 53.4
生 産 用 機 械	3 365	2 181	1.4	△ 1 184	△ 35.2
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	4 650	4 380	2.9	△ 271	△ 5.8
電 気	266	3 059	2.0	2 793	1048.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	28 419	13 802	9.2	△ 14 617	△ 51.4
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	7 647	8 241	5.5	594	7.8
食 料	3 862	4 788	3.2	925	24.0
飲 料	184	245	0.2	61	33.3
織 維	3 012	2 461	1.6	△ 551	△ 18.3
家 具	2	x	x	x	x
印 刷	412	504	0.3	92	22.3
皮 革	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	171	0.1	x	x

表 16 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	223 300	150 547	100.0	△ 72 753	△ 32.6
30 ～ 99人	18 145	14 340	9.5	△ 3 805	△ 21.0
100 ～ 299人	49 247	31 942	21.2	△ 17 305	△ 35.1
300 人 以上	155 909	104 265	69.3	△ 51 643	△ 33.1

## 7 リース契約額及び支払額－従業員 30 人以上の事業所－

平成 22 年のリース契約は、契約額では 38 億円、支払額では 109 億円となっている。

### (1) 契約額

#### ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 24.8%の減少、加工組立型が 64.1%の減少、生活関連・その他型が 40.4%の減少と、いずれも減少している。

#### イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、金属が 84.5%の増加、電子デバイスが 36.7%の増加などとなっており、輸送が 74.7%の減少、化学が 60.5%の減少などとなっている。

### (2) 支払額

#### ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 16.5%の減少、加工組立型が 5.7%の減少、生活関連・その他型が 16.5%の減少と、いずれも減少している。

#### イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、電子デバイスが 23.7%の増加、電気が 1.9%の増加となっており、化学が 35.6%の減少、食料が 11.7%の減少などとなっている。

(表 17)

表 17 産業類型・産業中分類別リース契約（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	契 約 額				支 払 額			
	21年	22年	増減額	前年比	21年	22年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	853 911	383 254	△ 470 657	△ 55.1	1 225 797	1 092 315	△ 133 482	△ 10.9
基 礎 素 材 型	126 358	94 964	△ 31 394	△ 24.8	402 495	336 277	△ 66 218	△ 16.5
木 材	10 383	8 762	△ 1 621	△ 15.6	19 806	17 117	△ 2 689	△ 13.6
パ ル プ	5 812	6 828	1 016	17.5	26 622	23 278	△ 3 344	△ 12.6
化 学	28 214	11 155	△ 17 059	△ 60.5	94 561	60 866	△ 33 695	△ 35.6
石 油	4 800	943	△ 3 857	△ 80.4	14 028	12 919	△ 1 109	△ 7.9
プ ラ ス チ ッ ク	11 364	4 957	△ 6 407	△ 56.4	64 766	56 712	△ 8 054	△ 12.4
ゴ ム	41	248	207	504.9	5 825	4 757	△ 1 068	△ 18.3
窯 業	21 942	13 576	△ 8 366	△ 38.1	37 606	36 824	△ 782	△ 2.1
鉄 鋼	13 455	5 478	△ 7 977	△ 59.3	40 237	36 956	△ 3 281	△ 8.2
非 鉄	15 038	14 767	△ 271	△ 1.8	49 111	44 482	△ 4 629	△ 9.4
金 属	15 309	28 250	12 941	84.5	49 933	42 366	△ 7 567	△ 15.2
加 工 組 立 型	614 588	220 938	△ 393 650	△ 64.1	635 254	599 070	△ 36 184	△ 5.7
はん用機械	8 767	14 521	5 754	65.6	49 040	25 060	△ 23 980	△ 48.9
生産用機械	30 616	24 583	△ 6 033	△ 19.7	63 249	49 455	△ 13 794	△ 21.8
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	31 701	43 332	11 631	36.7	76 178	94 204	18 026	23.7
電 気	3 117	1 789	△ 1 328	△ 42.6	5 747	5 859	112	1.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	540 387	136 533	△ 403 854	△ 74.7	440 615	424 038	△ 16 577	△ 3.8
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	112 965	67 352	△ 45 613	△ 40.4	188 048	156 968	△ 31 080	△ 16.5
食 料	63 930	54 920	△ 9 010	△ 14.1	99 499	87 826	△ 11 673	△ 11.7
飲 料	940	767	△ 173	△ 18.4	16 932	16 795	△ 137	△ 0.8
織 維	1 862	4 721	2 859	153.5	12 707	12 653	△ 54	△ 0.4
家 具	368	x	x	x	459	x	x	x
印 刷	42 942	5 651	△ 37 291	△ 86.8	56 613	36 760	△ 19 853	△ 35.1
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	963	x	x	x	2 476	x	x



## 8 在庫投資総額－従業員 30 人以上の事業所－

平成 22 年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、233 億円となっており、前年に比べ 1,765 億円の増加となっている。

### (1) 形態別の状況

前年調査と比べると、製品在庫投資額は 551 億円の増加、半製品在庫投資額は 382 億円の増加、原材料在庫投資額は 832 億円の増加と、いずれも増加している。

### (2) 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 1,503 億円の増加、加工組立型が 232 億円の増加、生活関連・その他型が 30 億円の増加と、いずれも増加している。

### (3) 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、鉄鋼が 748 億円の増加、石油が 640 億円の増加などとなっており、パルプが 10 億円の減少、印刷が 3 億円の減少となっている。

(表 18)

表 18 産業類型・産業中分類別在庫投資額（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製品在庫投資額		半製品在庫投資額		原材料在庫投資額	
	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 計	△ 153 173	23 337	△ 59 488	△ 4 357	△ 22 082	16 087	△ 71 603	11 607
基 礎 素 材 型	△ 139 770	10 545	△ 51 368	△ 6 105	△ 18 762	2 916	△ 69 641	13 734
木 材	△ 1 382	229	△ 247	△ 34	△ 96	△ 66	△ 1 038	329
パ ル プ	△ 150	△ 1 125	12	△ 871	△ 61	△ 131	△ 102	△ 123
化 学	△ 12 544	△ 10 900	△ 17 634	△ 7 549	6 849	△ 4 243	△ 1 758	892
石 油	△ 35 287	28 723	△ 20 723	5 558	△ 8 030	5 878	△ 6 534	17 287
プ ラ ス チ ッ ク	△ 717	269	△ 242	102	△ 123	51	△ 351	116
ゴ ム	△ 2 852	527	△ 2 007	579	△ 254	137	△ 591	△ 190
窯 業	△ 2 344	△ 2 294	△ 515	△ 627	343	△ 1 439	△ 2 172	△ 227
鉄 鋼	△ 77 092	△ 2 293	△ 9 242	1 657	△ 17 561	2 877	△ 50 290	△ 6 827
非 鉄	△ 3 055	△ 1 762	△ 16	△ 4 002	1 789	331	△ 4 828	1 909
金 属	△ 4 348	△ 828	△ 753	△ 918	△ 1 618	△ 478	△ 1 977	568
加 工 組 立 型	△ 10 270	12 955	△ 6 559	972	△ 3 237	13 312	△ 474	△ 1 329
は ん 用 機 械	△ 1 532	1 181	△ 50	227	△ 903	1 416	△ 579	△ 463
生 産 用 機 械	△ 9 456	△ 261	△ 506	△ 144	△ 10 435	△ 28	1 485	△ 90
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	△ 2 445	△ 598	△ 227	△ 14	△ 841	△ 1 076	△ 1 377	492
電 気	△ 72	2 585	13	687	△ 27	1 515	△ 58	383
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	3 381	10 263	△ 5 769	274	9 068	11 511	81	△ 1 523
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	△ 3 132	△ 162	△ 1 561	777	△ 84	△ 141	△ 1 488	△ 799
食 料	△ 1 247	△ 628	△ 230	△ 232	△ 46	45	△ 971	△ 441
飲 料	△ 322	1	△ 152	24	0	△ 1	△ 170	△ 22
織 維	△ 1 876	456	△ 1 205	924	△ 75	△ 205	△ 596	△ 263
家 具	△ 6	x	△ 1	x	2	x	△ 7	x
印 刷	190	△ 144	△ 14	2	41	△ 8	163	△ 138
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	105	x	54	x	30	x	22

## 9 原材料使用額等 — 従業者 30 人以上の事業所 —

平成 22 年の原材料使用額等は 3 兆 9,782 億円で、前年調査に比べ 7,093 億円 (21.7%) の増加となっている。

### (1) 原材料使用額等

#### ア 項目別の状況

前年調査と比べると、製造等に関連する外注費が 32.5% の増加、原材料使用額が 23.6% の増加、燃料使用額が 19.2% の増加など、いずれも増加している。

#### イ 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 24.7% の増加、加工組立型が 18.5% の増加となっており、生活関連・その他型が 1.1% の減少となっている。

#### ウ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が 66.0% の増加、輸送が 15.3% の増加などとなっており、生産用機械が 19.4% の減少、金属が 8.9% の減少などとなっている。

#### エ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300 人以上規模が 29.6% の増加、100～299 人規模が 7.4% の増加、30～99 人規模が 3.3% の増加と、いずれも増加している。

(表 19, 20, 21)

### (2) 原材料率

原材料率は、70.4% となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、電気 (106.8%)、石油 (93.7%) が高く、その他工業 (45.5%)、ゴム (48.9%) が低くなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、100～299 人規模が 74.3%、300 人以上規模が 69.9%、30～99 人規模が 66.4% となっている。

(表 20, 21)

表 19 項目別原材料使用額等 (従業者 30 人以上の事業所)

区 分	21年	22年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	3 268 905	3 978 196	100.0	709 290	21.7
原 材 料 使 用 額	2 750 454	3 400 365	85.5	649 911	23.6
燃 料 使 用 額	175 667	209 318	5.3	33 651	19.2
電 力 使 用 額	75 759	79 486	2.0	3 726	4.9
委 託 生 産 費	143 469	147 340	3.7	3 871	2.7
製造等に関連する外注費	49 320	65 350	1.6	16 030	32.5
転売した商品の仕入額	74 236	76 337	1.9	2 101	2.8

表 20 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	21年	22年	構成比	増減額	前年比	21年	22年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 268 905	3 978 196	100.0	709 290	21.7	69.3	70.4
基 礎 素 材 型	2 204 477	2 749 356	69.1	544 879	24.7	69.7	71.4
木 材	19 096	21 957	0.6	2 862	15.0	79.0	79.1
パ ル プ	58 894	64 087	1.6	5 193	8.8	67.0	68.3
化 学	736 881	801 043	20.1	64 162	8.7	53.1	56.7
石 油	605 371	1 004 808	25.3	399 437	66.0	90.9	93.7
プ ラ ス チ ッ ク	40 238	43 161	1.1	2 923	7.3	58.5	59.4
ゴ ム	55 438	73 155	1.8	17 717	32.0	44.9	48.9
窯 業	67 666	74 091	1.9	6 425	9.5	61.1	58.2
鉄 鋼	460 210	484 570	12.2	24 360	5.3	93.3	80.6
非 鉄	64 822	95 145	2.4	30 323	46.8	79.9	52.8
金 属	95 860	87 338	2.2	△ 8 522	△ 8.9	79.8	76.6
加 工 組 立 型	897 046	1 063 291	26.7	166 244	18.5	70.4	69.7
は ん 用 機 械	42 719	58 078	1.5	15 359	36.0	71.4	79.6
生 産 用 機 械	83 420	67 236	1.7	△ 16 183	△ 19.4	70.2	56.5
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	88 056	136 646	3.4	48 590	55.2	56.7	69.4
電 気	12 131	30 263	0.8	18 132	149.5	74.2	106.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	667 523	769 519	19.3	101 995	15.3	72.6	69.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	167 382	165 549	4.2	△ 1 833	△ 1.1	60.5	60.0
食 料	99 424	93 361	2.3	△ 6 062	△ 6.1	63.9	61.5
飲 料	14 481	17 845	0.4	3 363	23.2	58.8	79.7
織 維	38 272	38 843	1.0	571	1.5	56.8	54.1
家 具	1 085	x	x	x	x	63.9	x
印 刷	11 481	11 515	0.3	34	0.3	51.6	51.2
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	2 369	0.1	x	x	x	45.5

表 21 従業者規模別原材料使用額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	21年	22年	構成比	増減額	前年比	21年	22年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 268 905	3 978 196	100.0	709 290	21.7	69.3	70.4
30 ～ 99人	373 579	385 829	9.7	12 249	3.3	63.5	66.4
100 ～ 299人	722 849	776 471	19.5	53 622	7.4	75.0	74.3
300 人以上	2 172 477	2 815 896	70.8	643 419	29.6	68.7	69.9

## 10 現金給与総額等 — 従業者 30 人以上の事業所 —

平成 22 年の現金給与総額は 3,729 億円で、前年調査に比べ 54 億円(1.4%)の減少となっている。

### (1) 現金給与総額

#### ア 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が 2.5%の増加となっており、基礎素材型が 3.0%の減少、生活関連・その他型が 5.5%の減少となっている。

#### イ 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、はん用機械が 15.8%の増加、鉄鋼が 3.1%の増加などとなっており、生産用機械が 9.5%の減少、化学が 7.3%の減少などとなっている。

#### ウ 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100~299 人規模、30~99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、100~299 人規模が 0.3%の増加となっており、30~99 人規模が 6.1%の減少、300 人以上規模が 0.6%の減少となっている。

(表 22, 23)

### (2) 現金給与率

現金給与率は、6.6%となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、その他工業(25.1%)、印刷(23.9%)が高く、石油(1.0%)、化学(5.8%)、輸送(5.8%)が低くなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30~99 人規模が 11.4%、100~299 人規模が 9.3%、300 人以上規模が 5.2%となっている。

(表 22, 23)

### (3) 労働分配率

労働分配率は、23.9%となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、はん用機械(77.0%)、電気(60.7%)が高く、化学(15.1%)、石油(15.8%)が低くなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、100~299 人規模が 39.7%、30~99 人規模が 33.5%、300 人以上規模が 18.8%となっている。

(表 22, 23)

### (4) 常用労働者 1 人当たり現金給与総額

常用労働者 1 人当たり現金給与総額は 487 万円で、前年調査に比べ 0.9%の増加となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

石油が最も多く、次いで非鉄、化学の順となっている。前年調査と比べると、非鉄が 19.6%の増加、はん用機械が 14.4%の増加などとなっており、プラスチックが 9.7%の減少、繊維が 6.9%の減少などとなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100~299 人規模、30~99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、300 人以上規模が 4.3%の増加となっており、100~299 人規模が 4.1%の減少、30~99 人規模が 0.6%の減少となっている。

(表 22, 23)

表 22 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	21年	22年	増減額	前年比	21年	22年	21年	22年	21年	22年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	378 293	372 911	△ 5 382	△ 1.4	8.0	6.6	28.7	23.9	4 825	4 869	0.9
基礎素材型	211 419	205 128	△ 6 291	△ 3.0	6.7	5.3	25.0	20.6	5 636	5 588	△ 0.9
木材	2 712	2 741	30	1.1	11.2	9.9	57.6	49.1	4 211	4 032	△ 4.3
パルプ	9 110	8 557	△ 553	△ 6.1	10.4	9.1	40.1	33.4	5 078	4 960	△ 2.3
化学	88 522	82 086	△ 6 437	△ 7.3	6.4	5.8	15.7	15.1	6 565	6 345	△ 3.4
石油	11 118	10 697	△ 421	△ 3.8	1.7	1.0	19.8	15.8	7 780	7 684	△ 1.2
プラスチック	9 704	9 570	△ 134	△ 1.4	14.1	13.2	37.2	34.2	3 734	3 372	△ 9.7
ゴム	12 501	13 048	547	4.4	10.1	8.7	20.8	18.7	4 885	5 139	5.2
窯業	10 629	10 627	△ 2	0.0	9.6	8.3	31.3	22.6	4 674	4 630	△ 0.9
鉄鋼	35 348	36 442	1 094	3.1	7.2	6.1	274.6	38.1	5 520	5 643	2.2
非鉄金属	12 625	13 675	1 050	8.3	15.6	7.6	83.8	21.4	6 003	7 182	19.6
金	19 151	17 686	△ 1 465	△ 7.7	15.9	15.5	39.1	37.3	4 540	4 488	△ 1.1
加工組立型	125 876	129 043	3 168	2.5	9.9	8.5	34.9	28.5	4 774	5 016	5.1
はん用機械	10 569	12 236	1 667	15.8	17.7	16.8	65.2	77.0	4 194	4 798	14.4
生産用機械	22 251	20 147	△ 2 105	△ 9.5	18.7	16.9	48.9	39.0	5 394	5 398	0.1
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	25 263	26 192	929	3.7	16.3	13.3	44.0	39.8	4 652	5 107	9.8
電気	3 570	5 641	2 071	58.0	21.8	19.9	66.9	60.7	3 225	3 718	15.3
情報通信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送	63 420	63 951	531	0.8	6.9	5.8	27.0	20.7	4 940	5 125	3.7
生活関連・その他型	40 998	38 739	△ 2 259	△ 5.5	14.8	14.0	36.1	35.1	2 822	2 738	△ 3.0
食料	23 063	22 280	△ 783	△ 3.4	14.8	14.7	35.3	35.6	2 508	2 410	△ 3.9
飲料	2 286	2 335	49	2.2	9.3	10.4	23.8	59.4	3 270	3 506	7.2
繊維	8 367	6 885	△ 1 483	△ 17.7	12.4	9.6	34.7	24.5	3 323	3 094	△ 6.9
家具	435	x	x	x	25.6	x	74.7	x	3 510	x	x
印刷	5 491	5 385	△ 106	△ 1.9	24.7	23.9	48.7	45.1	3 728	3 860	3.5
皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他工業	x	1 307	x	x	x	25.1	x	42.7	x	2 977	x

表 23 従業者規模別現金給与総額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	21年	22年	増減額	前年比	21年	22年	21年	22年	21年	22年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	378 293	372 911	△ 5 382	△ 1.4	8.0	6.6	28.7	23.9	4 825	4 869	0.9
30～99人	70 535	66 219	△ 4 316	△ 6.1	12.0	11.4	33.2	33.5	3 584	3 563	△ 0.6
100～299人	97 036	97 339	303	0.3	10.1	9.3	44.6	39.7	4 435	4 251	△ 4.1
300人以上	210 721	209 352	△ 1 369	△ 0.6	6.7	5.2	23.7	18.8	5 719	5 965	4.3

## 11 1日当たり用水量－従業員30人以上の事業所－

平成22年中に使用した1日当たりの用水量は176,682百m<sup>3</sup>で、前年調査に比べ7,513百m<sup>3</sup>(4.4%)の増加となっている。

### (1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は102,415百m<sup>3</sup>で、前年調査に比べ6,358百m<sup>3</sup>(6.6%)の増加となっており、海水は74,267百m<sup>3</sup>で、前年調査に比べ1,156百m<sup>3</sup>(1.6%)の増加となっている。

### (2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水(48.7%)が最も高く、以下、海水(42.0%)、工業用水道(5.7%)の順となっている。

### (3) 淡水用水量の用途別構成比の状況

淡水用水量の用途別構成比をみると、冷却用水・温調用水(82.9%)が最も高く、以下、製品処理用水・洗浄用水(13.4%)、その他(2.4%)の順となっている。

(表24)

表24 1日当たり用水量(従業員30人以上の事業所)

区 分	21年	22年	構成比	前年比
	百m <sup>3</sup>	百m <sup>3</sup>	%	%
水 源 別 総 用 水 量	169 169	176 682	100.0	4.4
淡 水 用 水 量	96 057	102 415	58.0	6.6
工 業 用 水 道	10 138	10 123	5.7	△ 0.2
上 水 道	651	846	0.5	30.0
井 戸 水	248	382	0.2	53.8
そ の 他 の 淡 水	5 054	5 100	2.9	0.9
回 収 水	79 966	85 965	48.7	7.5
海 水 用 水 量	73 111	74 267	42.0	1.6
用 途 別 淡 水 用 水 量	96 057	102 415	100.0	6.6
ボ イ ラ 用 水	1 019	1 110	1.1	8.9
原 料 用 水	346	195	0.2	△ 43.5
製 品 処 理 用 水 ・ 洗 浄 用 水	13 113	13 764	13.4	5.0
冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水	79 173	84 875	82.9	7.2
そ の 他	2 407	2 472	2.4	2.7

## 12 敷地面積及び建築面積等－従業員30人以上の事業所－

### (1) 敷地面積の状況

敷地面積は41,574千m<sup>2</sup>で、前年調査に比べ421千m<sup>2</sup>(1.0%)の増加となっている。

### (2) 建築面積等の状況

建築面積は8,542千m<sup>2</sup>で、前年調査に比べ89千m<sup>2</sup>(1.0%)の増加、延べ建築面積は10,606千m<sup>2</sup>で、前年調査に比べ39千m<sup>2</sup>(0.4%)の増加と、いずれも増加している。

(表25)

表25 敷地面積及び建築面積等(従業員30人以上の事業所)

区 分	21年	22年	増減	前年比
	千m <sup>2</sup>	千m <sup>2</sup>	千m <sup>2</sup>	%
敷 地 面 積	41 153	41 574	421	1.0
建 築 面 積	8 453	8 542	89	1.0
延 べ 建 築 面 積	10 568	10 606	39	0.4

## 13 地域別の状況 — 従業者4人以上の事業所 —

### (1) 事業所数

下関地域が最も多く、次いで周南地域、宇部・小野田地域の順となっている。前年調査と比べると、山口・防府地域が3.5%の減少、下関地域が3.4%の減少など、いずれも減少している。

(表 26、図 25)

### (2) 従業者数

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、宇部・小野田地域が2.0%の増加などとなっており、下関地域が5.9%の減少、周南地域が1.5%の減少などとなっている。

(表 27、図 25)

### (3) 製造品出荷額等

周南地域が最も多く、次いで山口・防府地域、宇部・小野田地域の順となっている。前年調査と比べると、山口・防府地域が13.4%の増加、周南地域が12.5%の増加など、いずれも増加している。

地域別で最も構成比の高い業種は、岩国地域が石油、柳井地域が木材、周南地域が化学、山口・防府地域が輸送、宇部・小野田地域が化学、下関地域が輸送、長門地域が食料、萩地域が食料となっている。

(表 28, 29、図 25)

図 25 地域別主要項目別構成比（従業者4人以上の事業所）

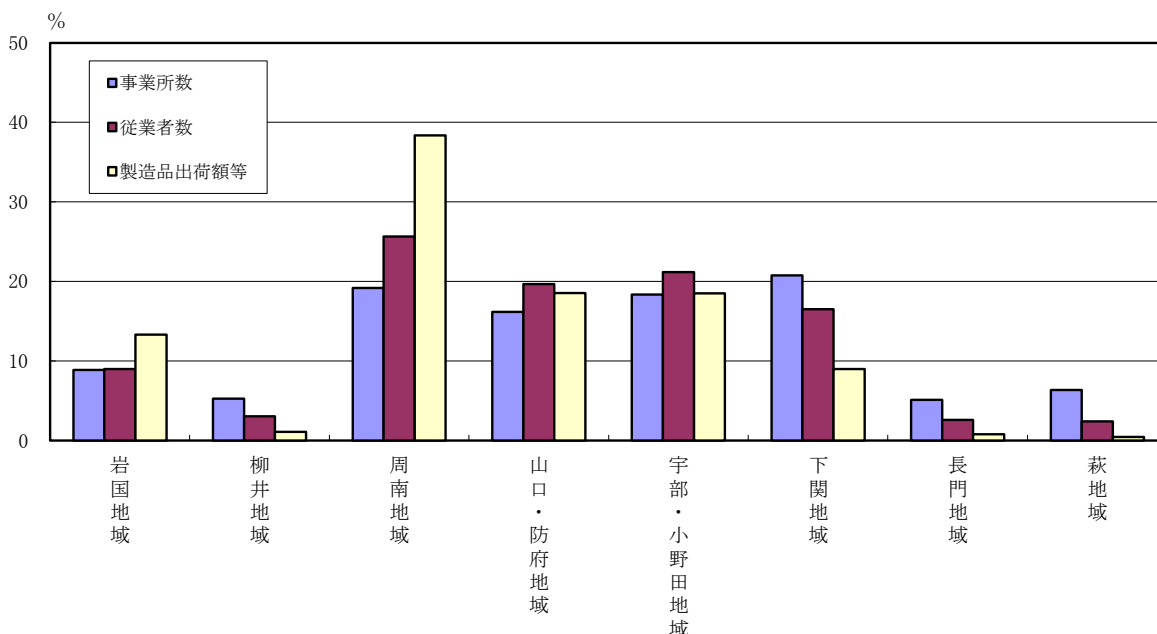


表 26 地域別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減数	前年比
総 計	2 123	2 054	100.0	△ 69	△ 3.3
岩 国 地 域	184	182	8.9	△ 2	△ 1.1
柳 井 地 域	117	108	5.3	△ 9	△ 7.7
周 南 地 域	407	394	19.2	△ 13	△ 3.2
山 口 ・ 防 府 地 域	344	332	16.2	△ 12	△ 3.5
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	389	377	18.4	△ 12	△ 3.1
下 関 地 域	441	426	20.7	△ 15	△ 3.4
長 門 地 域	110	105	5.1	△ 5	△ 4.5
萩 地 域	131	130	6.3	△ 1	△ 0.8

表 27 地域別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減数	前年比
総 計	96 011	94 876	100.0	△ 1 135	△ 1.2
岩 国 地 域	8 739	8 514	9.0	△ 225	△ 2.6
柳 井 地 域	2 900	2 879	3.0	△ 21	△ 0.7
周 南 地 域	24 714	24 334	25.6	△ 380	△ 1.5
山 口 ・ 防 府 地 域	18 842	18 659	19.7	△ 183	△ 1.0
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	19 691	20 091	21.2	△ 400	2.0
下 関 地 域	16 648	15 673	16.5	△ 975	△ 5.9
長 門 地 域	2 243	2 441	2.6	198	8.8
萩 地 域	2 234	2 285	2.4	51	2.3

表 28 地域別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	21年	22年	構成比	増減額	前年比
総 計	5 412 904	6 348 744	100.0	935 840	17.3
岩 国 地 域	433 220	845 176	13.3	411 956	95.1
柳 井 地 域	63 947	67 820	1.1	3 873	6.1
周 南 地 域	2 164 781	2 434 661	38.3	269 880	12.5
山 口 ・ 防 府 地 域	1 038 443	1 177 398	18.5	138 955	13.4
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	1 116 049	1 173 324	18.5	57 275	5.1
下 関 地 域	528 895	570 958	9.0	42 063	8.0
長 門 地 域	45 255	50 480	0.8	5 226	11.5
萩 地 域	22 314	28 927	0.5	6 613	29.6

表 29 地域別製造品出荷額等産業中分類別構成比の順位表（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	その他
総 計	化 学 23.7	石 油 21.4	輸 送 17.3	鉄 鋼 9.7	電子デバイス 3.3	24.5
岩 国 地 域	石 油 x	化 学 x	パ ル プ 8.5	織 維 5.2	生 産 用 機 械 2.7	8.5
柳 井 地 域	石 油 x	化 学 x	輸 送 10.2	織 維 x	パ ル プ x	23.1
周 南 地 域	石 油 x	化 学 x	鉄 鋼 21.0	食 料 x	非 鉄 x	11.1
山 口 ・ 防 府 地 域	輸 送 66.8	化 学 6.3	金 属 5.6	ゴ ム x	プ ラ ス チ ッ ク 3.3	13.2
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	化 学 x	石 油 27.8	電 子 デ バ イ ス x	鉄 鋼 6.6	窯 業 5.3	21.0
下 関 地 域	輸 送 18.1	非 鉄 16.6	ゴ ム 15.3	食 料 13.2	電 子 デ バ イ ス 6.4	30.3
長 門 地 域	食 料 57.5	金 属 x	非 鉄 x	窯 業 2.1	プ ラ ス チ ッ ク x	3.2
萩 地 域	食 料 x	非 鉄 x	プ ラ ス チ ッ ク 15.9	窯 業 10.2	窯 業 x	27.8